



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

7-1997

与野党とも候補統一が力ギ 揺れる韓国政局と大統領選

安尾 芳典

(共同通信元ソウル支局長)



大統領の権威失墜

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が黄長燁書記の亡命、深刻な食糧危機により体制存亡の危機に直面している一方で、南の韓国は金泳三大統領の子息があっせん収財(収賄罪)と脱税の容疑で逮捕されるといふ前代未聞の出来事が起きていく。金泳三大統領はわずか九カ月の任期しか残っておらずすでにレームダック化してはいるが、子息の逮捕によって自らの権威も失墜してしまい、国政は現在、まひ状態に陥っている。さらに五年前の大統領選挙のときの選挙資金疑惑がこれを契機に再燃して金泳三政権をさらに揺さぶっている。半年後に迫った大統領選挙レースにも大きな

影響を及ぼしている。

軍事独裁政権と戦う在野民主化リーダーとして活躍、一九九二年の大統領選では対抗馬の金大中氏を退けて当選した金泳三大統領、一時は九〇%の高支持率を得ていた。文民大統領の看板を掲げて不正、腐敗の一掃、また歴史の立て直し、そして軍事政権からの断絶をうたい、九五年末には二人の大統領経験者すなわち全斗煥元大統領、盧泰愚前大統領を光州事件や肅軍クーデター事件、さらには不正蓄財の疑いで逮捕し、文民大統領としての気概を示していた。昨年四月の総選挙では、前回大統領選に出馬した朴燦鐘氏、裁判官出身で高潔な人物とされる元首相の李会昌氏、学者出身で首相経験者の李洪九氏らと与党に迎え入れて戦

い、予想を覆して、事実上勝利した。これにより金大統領は残る任期の政局運営の主導権を握り、大統領選挙での後継者選びに確固とした立場を築けるかに思えた。しかし、金大統領は政権の安定が高まる一方で強権的な政治姿勢がしだいに目立ち、「文民独裁」といった陰口をたたかれるようになっていた。その典型的な例が昨年末の労働関連法の改正案と国家安全企画部法の改正案の国会での強行採決だった。

韓宝疑惑から子息逮捕へ

こうした金大統領の背後で、虎の威ならぬ「大統領の威」を借りていたのが二男の金賢哲氏だった。大統領の子息の疑惑が表面化するきっかけとなったのは、中堅の財閥である韓宝グループの巨額不正融資事件だ。今年初めに韓宝財閥の中核企業である韓宝鉄鋼が五兆ウォン(約七千億円)の不渡りを出して倒産した。これを契機に賢哲氏の疑惑が噴出した。韓宝は九百万トン製鉄所の建設許可を現大統領のもとで受けて、五兆七千億ウォンの融資を受けた。韓宝への本格的な融資が開始されたのが九二年の前回大統領選直後とされ、韓宝は大統領選時に六百億ウォン以上の金を金泳三陣営に提供したとの疑惑が持ち上がった。特に賢哲氏は大統領選で裏の選挙対策本部で活躍し、国会で野党側は韓宝から同氏に二千億ウォン以上の金が流れたのではないかと追及した。

検察当局はこの捜査に乗り出し、韓宝から資金

を受け取っていた金大統領の側近で親戚関係にある与党議員や、野党の金大中氏の腹心議員ら逮捕したが、賢哲氏の疑惑は不問にしたまま、二月にいったん事件は終結の形になった。金大統領はこの後に「息子の過ちは父親の過ち」と述べて国民に謝罪した。また与党の大統領候補選出については公選にゆだねて大統領の影響力の行使は控えることを明らかにした。その一方で首相や与党の代表委員を更迭して、新たに首相に高建・元ソウル市長、与党の代表委員に清潔なイメージを持たれている李会昌氏を任命し、韓宝疑惑による難局の乗り切りを図ろうとした。

こうした金大統領の対応により事件は沈静するかに見えたが、賢哲氏の人事介入疑惑がマスコミに暴露され再燃した。賢哲氏がCATVの社長人事に介入していたという録音テープが野党色の強いハンギョレ新聞に報じられ、これを契機に各マスコミは連日賢哲氏の疑惑を暴きたてた。こうした報道に対して、世論に敏感な金大統領はついに賢哲氏をかばい切れないと判断、検察側は金大統領と同郷の中央捜査部長を入れ替えて再捜査に乗り出し、賢哲氏の逮捕へと一挙に進展した。逮捕の直接の容疑は韓宝疑惑とは無関係で、裁判への影響力行使とか、有線放送事業認可をめぐる、六十五億ウォンを複数の実業家から受け取ったといったものだった。

犯罪を生んだ背景

大統領の息子の犯罪を生んだ背景には二つの要因があげられる。一つは儒教に根ざした血縁政治、もう一つは大統領の強大な権限だ。賢哲氏は米国留学後数カ月間、証券会社に勤務した経歴しかないにもかかわらず、個人事務所を持ち、政府や与党または放送会社などさまざまな人事に介してきたことは広く知られていた。金大統領に一番会うことができるのは賢哲氏、金大統領が最も耳を傾けるのも賢哲氏といわれてきた。金大統領自身も次期大統領候補に指名したいのは賢哲氏だとのうわさが流れていたほどだ。これほどに息子が大統領の威を借りて大統領のごとく振る舞えたのは韓国の政治では法治でなく、人治が依然まかり通っていることがあげられる。家族的政治風土は軍事政権下でも文民政権下でも基本的に変わっていない。北朝鮮でも故金日成主席が息子の金正日書記に権力委譲を進めてきたが、それは韓国でも同じような体質といえる。

もう一つの大統領の強大な権限については、町内会長の人事まで握るとさえ言われるほどだ。つまりそれほど下々まで実権を握っているといわれる。司法、立法、行政の三権は一応分離しているが、事実上は大統領がかなり意のままに動かしてきたといわれる。二年前に地方自治制が導入されたが、依然として中央集権的な体質は残っている。

韓国は渦巻き型社会といわれており、極めて上昇志向が強い体質を持っている。その頂点に立つのが大統領だ。こうした大統領の強大な権限が財界との癒着を招いてきた。これまでの韓国の財閥は大統領の意に沿わなければつぶされてもきたし、逆に大統領に接近することによって急成長もしてきた。一方、大統領選挙の際には米国以上に金がかかるといわれ、ここに大統領側にも財界との癒着が生まれる素地があった。

終息の気配見えず

今回の賢哲氏の逮捕でこの事件が終息する気配は見えない。むしろより大きな爆弾を抱えたといえる。それは五年前の大統領選挙時の選挙資金疑惑がまた持ち上がったからだ。マスコミは賢哲氏が秘密資金を持っていることを暴いており、その秘密資金に九二年の大統領選挙時の残りが流れ込んだ疑いが出ている。この秘密資金には韓宝からの提供資金も含まれているといわれており、韓宝事件の本質はむしろこちらのほうだとの見方が強まっている。

九二年の大統領選挙ではみぞうの金権選挙が開された。元与党の経理担当者はこのときの大統領選では法定の選挙費用を上回る三千億ウォン以上が使われたと証言し、後に与党側の圧力もあつて撤回している。韓宝疑惑の根っこはこの大統領選時の資金調達にあったとすれば、この事件は「大統領の息子の犯罪」から「大統領そのものの

犯罪」へと発展することになる。

この大統領選をめぐっては、逮捕された盧泰愚前大統領からも多額の資金が流用されたとの疑惑が以前から流れている。金大中氏は盧泰愚氏から二十億ウォンを受領したと認めたらうで、金泳三氏にはこれよりはるかに多額の金が渡されたはずだと指摘した。金泳三大統領は自らの受領は否定、もしそういう受領があれば与党として受け取ったのではないかとあいまいな弁明をしている。四月に有罪が確定した盧泰愚前大統領は公判でこの件ではかたくなに口を閉ざしている。

野党側は今この疑惑の真相究明を求めて与党を激しく揺さぶっている。しかし、捜査が大統領選時まで及ぶかどうかは疑問だ。これ以上大統領選を追い詰めると国政の停滞を招くためだ。特に破局状態にある北朝鮮情勢が重要な段階を迎えていることから、これ以上の政局の混乱は好ましくないとの意見が支配的になっている。

与党は分裂状態に

金大統領の子息の逮捕により、与党の新韓国党のイメージは大きく下がりが十二月に予定されている大統領選挙への影響は大きい。新韓国党は七月の党大会で大統領候補を公選で選出することになっている。すでに十人近くが名乗りを上げ乱立状態になっている。なかでも金泳三大統領系のいわゆる旧民主党系の大統領候補予定者が大きなダメージを受けている。現在、最も有力なのは党代表委

員の李会昌氏だが、同氏に対しては他の五人の立候補予定者が強く反発し、「反李会昌連合」を結成するなど、党は事実上分裂状態にある。一方、野党側は新政治国民会議が五月十九日に金大中総裁(七十二)をいち早く大統領候補に決定している。また自由民主連合は六月に金鍾泌総裁(七十二)を選出する予定だ。

今回の大統領選での注目点は与野党とも候補者を一本化できるかどうかにある。与党が候補者を一本化できれば野党側が一本化しても与党候補者が勝つ可能性が高く、野党が勝つ可能性が出てくるのは与党が分裂し、野党側が一本化したときといえる。

しかし、与野党とも候補者の一本化は極めて難しく、投票直前の土壇場まで候補者調整の動きが続くことが予想される。与党では、マスコミのこれまでの世論調査では李会昌代表委員と前回大統領選に出馬した朴燦鐘党顧問がトップを競っている。三番手として李洪九前代表委員(元首相)がいるが、代表委員のときに強行した労働関係法改正問題で若干ミソをつけている。金大統領は中立的な立場にある李寿成元首相を推したい意向といわれるが、韓宝事件で泥まみれになった金大統領の影響力行使は難しい情勢だ。

金大統領の意向が反映しにくい情勢下で与党の公選で大統領候補を決めても、落選した予定者が従うかどうかを憂慮されている。無視して独自に出馬する可能性もある。場合によっては与党の一

部が金鍾泌氏と組むなどの合従連衡に発展する可能性も秘めている。

野党側では金大中氏と金鍾泌氏の一本化が力ギを握る。金鍾泌氏も野党が大統領選に勝つには候補の一本化しかないと認識は持っているが、両者の一本化は簡単ではない。金鍾泌氏の率いる自民連にはかつての朴正熙大統領時代の流れをくむ議員が多く、金大中氏に対する反発が強いからだ。また金鍾泌氏は議員内閣制への移行を強く主張しており、この面で金大中氏とどのような政策協調ができるか不透明なためだ。

政治の行方は一ミリ先も闇

朴燦鐘氏らは世代交代を掲げている。しかし、今回の大統領選では世代の交代ができるほどの有力候補がまだいない。与党が韓宝疑惑で足をすくわれた形となっているだけに、金鍾泌氏との候補者一本化ができれば、金大中氏が四度目の挑戦で当選する可能性も出ている。ただ、韓国の大統領選に影響を及ぼしそうなのが北朝鮮の動向だ。仮に北朝鮮で今後不測の事態が起きれば金大中氏には不利に、与党には有利に傾く。八九年の大統領選で盧泰愚候補が勝つた要因の一つは大韓航空機爆破事件だった。韓国の政治は一寸先、というよりも一ミリ先も闇といわれるほどで、大統領選レースの行方は波乱含みになっている。

(本稿は五月二十七日、同盟クラブでの講演会から一部を要約、文責編集者)

米国の扇情報道の変遷 欲しいメカニズム分析

武市英雄
(上智大学教授)

人の最大の関心は人のこと

ペットが大好きな人はけっこう多いが、人間がもつとも関心をひく対象はやはり人間だろう。人は他人の幸福を喜ぶが、不幸にも大きな興味を抱く。マスメディアからセンセーショナルリズムが消えないわけである。

人は自分の身の安全を望む。また珍しいものや異常なものへ興味をひかれる。この二つの欲望を同時に満たしてくれるのはジャーナリズムだ。メディアは人を魔法のじゅうたんに乗せ、事件・事故の“現場”へ運んでくれる。しかし、人は“現場”にいながらも安全な場所ですべて事件・事故のようすについて高見の見物をする事ができる。センセーショナルな報道こそ、人がこのような代理体験を楽しむまたとない機会といえよう。

センセーショナルな報道が姿を消さないのは日本だけではない。アメリカでも同じである。一時、センセーショナルな報道が批判されることがあり、しばらくの間鎮静化するが、また再び頭をもたげてくる。筆者はたまたま昨年十一月からことし二月までアメリカのアイオワ大学で客員研究員として研究活動を行う機会を得た。その間、コ

ロラド州ボーリングで美少女(ジョンベネ)殺人事件が起きた。またアトランタ・オリンピック爆発事件で容疑者にされたりチャード・ジュエル氏のメディアとの“賠償”交渉が報じられた。これはセンセーショナルな報道がもたらす問題について考えるきっかけとなったといえる。

来年一九九八年は米西戦争が起きてから百年になる。ウィリアム・ランドルフ・ハーストやジョセフ・ピユリツァーの新聞を中心にアメリカの一部の新聞が扇情的、感情的な報道に走り、それがイエロージャーナリズムと呼ばれるようになった。本稿ではアメリカにおける最近のセンセーショナルリズムの動向を見るとともに、センセーショナルリズムの歴史的な経緯を概観してみよう。このことは、日本のメディアにおける同じような問題について考えるさい、役に立つかもしれない。

ジョンベネ殺害事件報道

ジョンベネ・ラムジー殺害事件が発生したのは昨年十二月の暮れ。二十六日早朝自宅の地下室で母親パトリシアさんによってジョンベネちゃん(六つ)の遺体が発見された。当初は、このニュースはただ単なるコロラド州内の一地方記事にす

ぎなかつた。それがことし一月になると一躍全国的、というよりは世界的なニュースになってしまった。その原因はこの子が子どもを対象にしたあちこちのビューティーコンテストで優勝している人気者であり、子どものコンテストとは一体何なのかという関心が一気に高まったからである。

例えばアイオワ州の有名紙ドゥモイン・レジスターは一月十六日付でこの事件を一面トップ扱いしている。この記事は「殺人事件によって子どもビューティーコンテストが突如、全国的に注目。ページエントの世界で大人びていく子どもたち」という見出しで、美少女コンテストに熱中する親や子どもたちのようすを特集していた。つまり、子ども“飾り立て”は異常で、審査員受けをねらって、青色のコンタクトレンズをはめさせたり、付けまつげをさせたりしている。メイキャップの指導を専門家から受けている子もいる。何千ドルもするガウンや服を仕立てさせ、歌や踊りのレッスンに通わせ、プロの振り付け師からステージでのしぐさの指導を受ける。“しな”を作る指導を受けている子もいるという。

全国大会で優勝すると一万ドルの賞金が出るが、ページエントの準備のために借金をしている親もいる。コンテストで敗れた子どもに怒りをぶつける母親も見られるという。コンテストにわが子を出場させようとする親たちにとっては、これはいずれ大人の美人コンテストに出場させるための下準備で、「これは少女の夢です。夢はどこかで

スタートさせなければなりません」と語るある母親の言葉をレジスター紙は報じている。

突然、全国的に注目されるニュースになったこの事件の取材に多くの記者がコロラド州ボルダーへ集まった。一月十六日付ニューヨーク・タイムズは地元警察署での記者会見の写真を掲載しており、その写真説明で「二十人以上のカメラマンと約百人の記者が集まった」と報じている。

この事件の報道でもっとも過熱したのは大衆週刊誌。そのひとつのグループ誌が事件現場の写真五枚を掲載した。警察に出入りしている写真店から五千五百万円で購入したのである。被害者一家は激怒。そのため金を受け取った男が同額の金をチャリティー関係に寄付すると発表。グループ誌も写真の返還を約束するとともに、犯人逮捕につながる情報を提供してくれた人に賞金を出すとの社告を掲載した。そこで、一時訴訟を検討していた地元警察を所管するボルダー郡当局も訴訟に踏み切らないようにした、と一月十五日付USAトゥデー紙は報道している。

オリンピック爆発事件報道

昨年夏のアトランタ・オリンピックでの爆発事件で一部のメディアから犯人と実名報道されたガードマンのリチャード・ジュエル氏は、その後FBIが同氏は事件に無関係と発表、報道は大変な人権侵害だった。メディアの責任が注目されていたところ、一月三日付ウォールストリート・ジャーナルは「いかにリチャード・ジュエルと弁護士

たちはメディアへの報復をはかったか」との見出しの記事を一面トップに載せた。

同紙は前文で「世界でもっとも有名なガードマンのリチャード・ジュエル氏は最近二つの大きな勝利をあげた。つまり、ひとつは一九九六年のオリンピックを揺るがした爆弾を彼は仕かけなかったという公の声明が連邦捜査局から出されたこと。もうひとつは、スターのニュースキャスターのコメントによって窮地に追い込まれたNBCから、非常に静かな形で六ケタの数字の和解金を引き出したことである」と報じている。

ニュースキャスターとはトム・プロコウ氏で、彼とNBCはジュエル氏側から訴訟を起こされかけていた。問題は昨年七月三十日、プロコウ氏が「FBIの話では、FBIは近く(ジュエル氏の件を)摘発するとの観測です。FBIはいま直ちに彼を逮捕するのに十分なもの(裏付け)を持っており、さらにたぶん起訴するにも十分なものを手にしています。しかし、彼を有罪にもつていくのに十分なものがあるのを望む人がいるかもしれませんが、この点については少し足りないところがあります」とテレビでコメントした、という。

ジュエル氏側は、実名で容疑者として報じたこの放送を名誉棄損に当たるとNBCと下交渉した。テレビ局の顧問弁護士団は、「これは全体の中の一部のコメントであり、背景を無視した非難である」、「名誉損害が成り立つには、被告側が真実報道への配慮を著しく欠いたことを原告側が立

証しなければならず、これは容易ではないはず」と反論した。話し合いはいったん物別れになったものの、昨年十二月上旬、ひそかに示談が成立した。結局、NBCは謝罪はしないが、「迷惑料」として五十万ドル以上の金をジュエル氏側へ手渡すことで話がまとまった。局側としては、裁判になつたら手間、ヒマがかかり、もし敗れたらばう大な罰金を払わなければならないので、この金額を「順当」なものと考えたようだ。

最低五十万ドルという金額は伏せられていたが、一月三日付のウォールストリート・ジャーナルが他紙に先がけてはじめてこの点を報道した。ワトソン・ブライアント・ジュニア氏を首席としたジュエル氏側の弁護士団は、NBCとの話し合いのあと、地元の新聞社であるアトランタ・ジャーナル・コンスティテューションやCNNとも交渉していくかまえて、弁護士団は「われわれはAからZまですべての人びとを訴えるつもりだ」と語っている、と一月三日付ウォールストリート・ジャーナルは報道している。

一月二十九日付デイリー・アイオワン掲載のAP電によると、実際にジュエル氏側はアトランタ・ジャーナル・コンスティテューションと、かつてガードマンとして働いていたピーモント大学のレイ・クレア学長を訴えた。一月三日付ウォールストリート・ジャーナルによると、コンスティテューション紙はジュエル氏を「孤かな爆弾男」などと十八か所の名誉棄損の記述をしている、と

同氏側は主張している。ピートント大学学長への訴えは、同学長が同氏を「バツジ集めの熱狂者だ」と言ったことなどが人格を傷つけた、との主張である。

一方、一月二十九日付USAトゥデーによると、CNNに対する交渉では、CNNは示談で済ませたい意向で、同社のステイブ・ハワース副社長は「友好的な解決」をめざしているという。さらに一月三十日付USAトゥデーによると、CNN側は容疑者に仕立てられた八十八日間の苦しい体験を本に出版しないと提案もしている。同社が大出版社のタイム・ワーナー社と資本提携していることを、うまくビジネスに生かそうとしたところがある。

周期的な扇情報道

以上は筆者がことし二月中旬までアイオワに滞在していた間に観察したジョンベネ事件とジュエル事件のようすである。現時点では両事件とももう少し事態が進展していると思う。しかし、本稿の主な目的は両事件の単なる報告より、アメリカのジャーナリズムの歴史の中での両事件の意味合いを考えることにある。

実はアメリカにおいてセンセーショナルな報道はいまに始まったことではない。大ざっぱに見ただけでも、いくつかの「ヤマ場」がある。最初の高まりは一八三〇年代のペニー・プレス時代。それまでの政論・政党紙時代から脱して、いよいよ社会的な、市民にとって関心のある記事中心の

大衆紙が登場した。一部ペニーの安い新聞で、一八三三年ベンジャミン・デイによって創刊されたニューヨーク・サンがその第一号である。その後、ジェイムス・ゴードン・ベネットのニューヨーク・ヘラルド、ホラス・グリーリーのニューヨーク・トリビュン、ヘンリー・レイモンドのニューヨーク・タイムズなどのペニー・プレスが発行された。いずれも事件、事故や裁判関係の記事が好んで取り上げられた。時には根拠のはっきりしないうわさ話がおもしろおかしく仕立てられて報じられることもあった。

第二の高まりは十九世紀末の米西戦争時におけるニューヨークの新聞。ハーストのジャーナルがピュリツァーのワールドとともに、キューバの独立運動をめぐって、アメリカ人のスペインへの敵がい心をおる報道を展開、黄色い上つ張りを着たいエロー・キッドを主人公にした連載マンガの作者の引き抜き合戦が両紙間で演じられ、この時期のセンセーショナルリズムはイエロージャーナルズと呼ばれている。

第三の高まりは一九三〇年代のタブロイド紙。ニューヨークのデリー・ニューズなどを中心にタブロイド紙が登場したが、その内容はイギリスのタブロイド紙と同じくポピュラープレスの路線。一般紙の半分の大きさの紙面に、一ページ全部を埋める写真や載せたり、大きな見出しをつけると、かなり刺激的な紙面になる。女性の殺人犯の電気イス処刑の瞬間の写真や載せるなど、いま

では考えられないような報道がなされた。

第二次大戦後も何度かセンセーショナルな報道がにぎわう時があった。女性を対象にした連続殺人事件のサムの子事件などその一例であろう。

昔のセンセーショナルな報道は、大きな見出し、断定的な表現の見出し、誇張した形容詞の使用、意図的な写真やイラストの使用など、一見してすぐ分かるものが中心だった。最近はこの種ものは一部の週刊誌へ「バトンタッチ」され、一般紙ではあまり見られないが、ジュエル事件のように警察の早とちりの捜査にひっかかった思い込み的な報道が見られる。この点、日本の松本サリン事件と似ている。

さらにセンセーショナルリズムが登場する周期が短くなってきたのも、ひとつの特徴。シン普森事件の過剰報道への反省がさめやらぬうちにジョンベネ事件でも同じような扇情報道が再び展開されている。

センセーショナルリズムの原因、背景には、記者の表現力の未熟さ、部数(視聴率)競争のあり、などいろいろあると思うが、根本的には一人ひとりのジャーナリストの倫理の欠如、希薄さにあるといえよう。これが公正、客観的な報道をゆがめる原因になっている。

日本でもジャーナリストやマスコミニケーション研究者によって、センセーショナルリズムのメカニズムについて総合的で本格的な研究が行われることを望みたい。

だれのための新聞か？

米で貧困者切り捨て問題に

今を時めくメディアエルパート・マードック氏はニューヨーク市では大衆タブロイド紙ポストのオーナーだが、大広告主であるデパートの広告がさっぱり取れないので、大手デパートに広告の提稿を直々要請したことがあった。それに対するデパート側の反応は「おたくの新聞に広告を載せると、万引きが増えるもので」というものだった。

— 事ほどさように、米国では広告主は購買力のあがる高学歴の、高収入世帯を狙い、新聞もその意向を反映して、貧困者やマイノリティーを切り捨てる状況が顕著になって、新聞のあり方を問題視する人たちがいる。米国の新聞の歴史を見てみると、新聞事業には二つの波が交互に現れていることが分かる。マイケル・ステイブンス著「新聞の歴史」(一九八八年)は、「新聞の歴史の経済学を左右する二つの事実」があるという。ひとつは裕福な読者が広告主にとって魅力があるという事実である。もうひとつはより所得の低い読者が発行部数を伸ばすという事実。新聞経営者がそのどちらを重視するかが交代にやってくるというのである。現在はもちろん前者である。新聞経営者の経済マインドが強く、新聞が高利益を追求する一

般の企業と変わらなくなって、平気で値上げし、貧困者を無視する傾向が強いようである。

米国の新聞はUSAトゥデーのようなわずかな数を例外として、ローカル紙である。全米で日刊紙は千五百二十紙(九六年末現在)があり、日本では想像できない数だが、その大半は部数が五万以下のコミュニティーペーパーだ。かつては千六百以上あったが、大・中都市の競争激化で減る一方である。これまで最大の部数を誇ったのは、第二次世界大戦直後の新聞黄金時代にNYデーリー・ニューズの週日版二百四十万部、日曜版四百七十万部である。これを超えた新聞はない。現在最も部数の多いのは、全国十九カ所で印刷している全国紙と言えるウォールストリート・ジャーナルの百八十三万部、次いでUSAトゥデーの百六十六万部、以下NYタイムズ、ロサンゼルス・タイムズと続くが、百万部以上なのはこの四紙だけである。

わき道にそれだが、問題は新聞が広告効果があつて広告主にも歓迎される読者を念頭に置いて、値上げしてまでそうした読者に迎合する傾向だ。値上げすれば、当然一時的にせよ部数は減る。ミネアポリス・スター・トリビューンという中堅どころの新聞は九五年に宅配込み代金を三二%も上げてそれ以来発行部数は四%減ったが、それでも経営は上々だという。新聞界の元締めである新聞協会(NAA)でさえ、減少する一方の発行部数に対処するのに、部数だけ気にするより、広告

の効果を重視して、良い広告主を取ることの方が賢明な経営判断であると言っているくらいだ。

NAAは三点を協調している。つまり、裕福な読者を狙い、割り引きまでして「マージナルな(限度ぎりぎりの生計を立てている)読者」を獲得するような無駄はしない。値上げる。広告主にほとんど価値のない「周辺読者」(距離的に離れている)をなくす——である。ロッキーマウンテン・ニューズとデモイン・レジスターは遠過ぎる読者へのサービスを打ち切った。

しかしこのような経営第一主義はジャーナリズムになじむのか、という疑問も識者の中から生まれている。「コロンビア・ジャーナリズム・レビュー」最近号で、デモイン・レジスター紙の元論説委員、ギルバート・克蘭バーグ氏は、それはほとんどの新聞編集者が抱いているビジョンと相いれないと言つた。ビジョンとは地域社会の討議の場であり、民主主義のとりでとしての新聞だ。それこそ、「地域密着が使命の」コミュニティーペーパーである大部分の新聞の存在理由でもある。貧困者やマイノリティーも新聞を読む権利がある。NAAの別の報告書では、二〇一〇年までには五歳以下の子供の二人にひとりにはマイノリティーになるという予測がある。今からマイノリティーを大事にしておかないと新聞の将来はないと、克蘭バーグ氏は言っている。

(佐々木謙一 同盟クラブ会員)



メディア談話室

劇場型異常犯罪とメディア

権田 萬治

(評論家)

マスコミに敏感な犯罪者

神戸市須磨区の小学生土師淳君、十一歳が殺害され、遺体の頭部が犯人からの挑戦状とともに、さる五月二十七日早朝、市立友が丘中正門で見つかった事件は、残虐な異常殺人事件として、衝撃を与えたが、さらに六月四日、地元の神戸新聞社に犯人から長文の挑戦状が届き、典型的な劇場型犯罪の様相を呈して来た。

赤塚行雄氏によれば、犯罪はもともと人に隠れてやる凹型のもだったが、「劇場犯罪」は逆に凸型で、自己顕示的であり、「観客を予想し、大向こうを意識して大見えを切り、その舞台効果を利用して脅迫する」という特徴があるという。

この種の犯罪者の特徴はマスコミの反響にきわめて敏感な点にある。

兵庫県警の事件では未解決に終わったグリコ・森永事件がその好例だが、あの事件は血まみれの殺人事件ではなかった。

だが、今回の須磨事件では、犯人が「殺しをしている時だけは日頃の憎悪から解放され、安らぎを得る事ができる」と述べるなど快楽殺人者であることを誇示し、「またしらせさせることがあれ

ば一週間に三つの野菜を壊します。ボクが子供しか殺せない幼稚な犯罪者と思つたら大間違いである」と連続殺人をおわせている点に大きな違いがある。

その意味では、一九八八年から八九年にかけて起こつた連続少女誘拐殺害事件で、犯人の宮崎勤が今田勇子という名前で新聞社に捜査かく乱的な犯行声明を送り付けたのと共通するものがあるように思われる。

筆者は「犯罪の異常化・国際化と事件報道の課題」(『月刊民放』本年二月号)で、日本とアメリカでは社会条件が大きく違つので、この種異常犯罪が多発するかどうかは疑問だが、最近の犯罪傾向は「アメリカ型の異常犯罪が日本にも忍び寄ってきているとも言えないこともない」と指摘した。その不安がこんなにも早く現実のものとなつたことに驚きを禁じ得ない。

避けたい短絡的発想

実は、アメリカでは、この手の異常者による連続殺人事件が一九七五年から一九八八年にかけて五十九件も発生している。年当たりでは四・二一件の発生率である。また、その犠牲者はその期間

では四百十一人ないし五百九十二人、年間被害者数は平均で、二十九人ないし四十二人と推定されている。

こういうアメリカの現状に比べると、日本の異常者による連続殺人事件は比較にならないくらい低い。が、逆にめつたに起こらない残虐な異常殺人だけに、どうしても市民の反応はパニックに陥りがちである。

その一つの現れが、テレビ局の残虐シーンの自粛であり、ホラービデオの自主規制である。

五月三十一日のNHK教育テレビの「芸能花舞台」で予定していた坂口安吾原作、中村雀右衛門の創作舞踊「桜の森の満開の下」が、生首を抱えて踊るシーンがあるという理由で、別の番組に変更したのをはじめ、民放テレビ各局でも同じように多少残酷と思われる場面を含むいくつもの番組を差し替えている(朝日六月十六日夕刊)。

また、新着レンタルビデオの『フェイティッシュ』は、須磨事件の犯人が影響を受けた可能性があるとして、捜査本部が指摘しているという。

実は、連続少女誘拐殺人事件の際も、犯人逮捕が夏だったこともあって、夏の行事として予定していた各テレビ局の夏の夜のホラー映画特集が上映延期になり、残虐ビデオの自主規制の呼びかけが行われたのである。

宮崎勤事件ではオタク族という自閉的な若者がクローズアップされたが、今回の事件でも、犯罪ノンフィクションやアニメ、テレビゲームなどサ

ブカルチャーの影響が挑戦状などに濃厚にうかがえる。

確かに、アメリカで迷宮入りになったゾディアック事件や、漫画『マロメ』の「積年の大怨」という言葉や、リザ・スコットラインの『最後の訴え』の中の「野菜」という子供を意味する使い方など、全部が全部といえないまでも、犯人がそこから引用した表現があることは否定できない。

しかし、こういうことから、サブカルチャーをすべて悪とみなすような短絡的な発想は絶対に避けてもらいたいと思う。

すでに、アメリカやカナダでは犯罪発生の原因としてテレビの暴力場面が槍玉に挙げられ、子供にそういうシーンを見せないようテレビセットへのVチップの取り付けを義務付けるような動きが出ているだけに心配である。

日本でそんなことにならないように、この機会に日本のテレビ局も暴力場面の扱いの問題をきちんと論議しておく必要があるように思う。

佐々木輝美氏の『メディアと暴力』（九六年）のような優れた研究も出ているが、さらに論議を深める必要があるのではないか。

事件生む社会的要因分析を

さて報道面では、一部のテレビや週刊誌にインフォテインメント（興味本位報道）とでもいえそうだが、この残酷な事件の犯人当てを無責任に楽しむような傾向が見られた。犯罪心理学や犯罪学者の専門的な話はそれなりに参考になるが、占星術

師とか作家の推理などは、どのくらい意味があるのだろうか。

この種の異常犯罪では、日本でベストセラーになったロバート・K・レスラーの『FBI心理分析官』などで紹介されたFBIのプロファイリング（横顔作成）の手法が有効とされている。が、日本では異常者による連続殺人事件の実例が乏しく、直ちにこの手法が成果を挙げられるかは今のところ不明である。また、今回の捜査でこの手法が採用されているかも明らかにされていない。いずれにしても、現在、兵庫県警は他県の協力も得て五百八十名もの捜査員を配置して地取り捜査を行うとともに、容疑者を何人かに絞り込み、その動きを監視しているといわれる。

ただ、この種事件の場合、周辺の人々は疑心暗鬼になり、だれもが怪しく見えるものである。二千年もの情報提供が寄せられたといっても、余り期待できない側面もある。また、プロファイリングというのは一種の見込み捜査である。一切指紋を残していない知能犯だが、絞めた被害者の首から指紋が取れていると一部の新聞報道もある。しかし、十分な確証がない場合は、誤認逮捕や、人権侵害につながる恐れもあるわけで、容疑者の絞り込みなどの段階でのメディアの報道は、いたずらにセンサーシヨナリズムに走ることなく、慎重の上にも慎重であることが望まれる。

迷宮入りになったグリコ・森永事件でもかいじり21面相にさんざんからかわれた上、酒鬼薔

薇聖斗と名乗る犯人に再び「愚鈍な警察諸君」などといわれた兵庫県警は、威信をかけて徹底捜査するだろうから、事件は遠からず解決するものと期待するし、これ以上の被害者が出ないことを心から祈りたいが、マスメディアに対しては、これまでの犯罪報道と違って、事件が終わった時点から、本当の報道が始まるくらいの意気込みで、このような事件を生み出す社会的な要因は何なのかを、文明的視座から徹底的に分析してほしい。

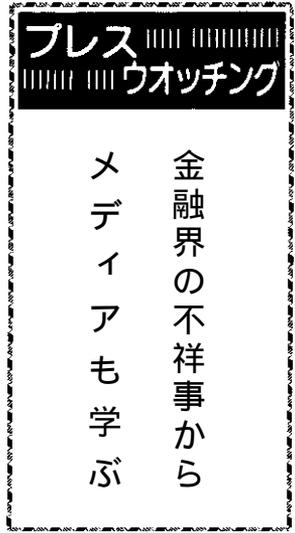
宮崎勤事件では、残念ながらそういう点の掘り下げは十分とはいえなかった。

深層えぐる犯罪報道を期待

犯人が出たという確証はないが、事件の前に殺人を予告するようなホームページがインターネット上に掲げられたという情報もある。ワープロも使っているらしい様子もある。そういう意味では、メディアやコンピューターを重視したオウム真理教と共通した要素もあるようだ。

バラ色の幻想だけが語られるマルチメディア社会だが、どこかにこういう恐ろしい闇の妄想をかき立てるものが現代機械文明には隠されているのだろうか。

酒鬼薔薇聖斗の犯罪はまことに異常だが、まだアメリカに比べれば、日本の犯罪状況には救いがある。それだからこそ、その異常犯罪を一過性のものであると片付けられないで、その深層を深くえぐる新しい犯罪報道の方向を期待したいものである。



金融界の不祥事から メディアも学ぶ

六月、日本のメディアは神戸市の「学童拉致殺害事件」と「野村証券・第一勧銀事件」の報道で塗り尽くされた。まったく性格は異なるが、ともに社会の病巣に触れる暗いニュースである。

前者は、一部のメディアが犯罪を劇画のように仮想現実化し、知性欠如と残酷さでは犯人と同じレベルに落ちた。

ここでは、後者に限って、その報道がメディア自身にどう関わってくるか考えてみたい。

「日本権力構造」とメディア

八年前、ウォルフレンは「日本権力構造の謎(なぞ)」をまず英文で刊行し、わが国の社会の閉鎖性と特殊性を指摘した。翌年、邦訳も出版されて広く話題を呼んだが、問題の中枢にいる当事者には、もろもろの警告は無視された。

彼はわが国のメディアにも言及し、プレスの情報をもつばら記者クラブに依存している。権力システムを相手にはしない。ときに権力の腐敗を追及するが長続きしない——などを指摘している。

同じように、「公正さや独立性を尊重する。ジ

ャーナリズム」(プロ意識)は未熟、「記者が自ら調査と責任で公権力の腐敗や社会的な不正を暴く『調査報道』が弱体」などと観察する海外のジャーナリストも少なくない。

野村証券・第一勧銀事件に関する報道の規模と積極性は、ロッキード事件やリクルート事件のとき以上かもしれない。ウォルフレンの日本メディアへの厳しい評価もいくらか緩和されるだろうか。

しかし、これら一連の報道も、新聞が率先して調査し公表した「調査報道」とまではいえない。精神的な独自取材が含まれているにしても、大筋は、検事五十人投入という異例の大型調査に追隨した「客観報道」に属するようだ。

今回も、日本のメディアは、自らシステムと対峙したわけではなさそうだ。

第一勧銀の藤田一郎副頭取が逮捕されたとき、首相はいつている——「捜査当局が徹底的な調査をやってくれた。今度のサミットには胸を張って行ける。日本全体がおかしいのではなく、問題があった部分については今回のようにウミを出せると言えるから」(六月十四日朝日朝刊ほか)。事件の規模は別にして、メディアは「いまなら書ける」という客観情勢に便乗しているようだ。

いま読者の目に触れる次のような情報を、メディアはこれまでどう扱っていたのだろうか。「闇の世界との付き合いがない金融機関はない(大手都銀幹部)」(六日、毎日一面)

「総会屋や」会社「口」との関係は、日本の金融界の暗部である。警視庁の暴力団対策責任者は「銀行、証券会社が総会屋との付き合いをやめれば、その七割は姿を消す」と述べている(十一日、日経社説)

「ある企業の総会屋担当者は、企業が(総会屋との関係を)切ろうとしていたあの当時、総会屋を支えてきたのは銀行」と言い切る(同、中日「特報」)

これらもまた、記者が知っていて「書かなかつた話」(前号参照)の一部であるつか。

他人事でない企業中心社会

これらの報道からは、他面、皮肉にもメディア自体への教訓を読み取ることができる。閉鎖的で独りよがりな企業体質の脱皮を強いるビッグバンは、金融界積年の病弊を報道する記者自身が、そこに自らの反面教師、あるいは他山の石を見出しているように見える。

経営トップの強烈な指導性でなく進んでいる読売は次のように書いている。

「企業は株主や世間の声を聞かなければならない。そのためには、企業情報の徹底した公開や株主総会の活性化、社外重役の活用によるチェック機能の強化などが不可欠だ」(十一日朝刊、経済部長)、「一連の底には、日本的企業風土がある。それを否定、組み替えていかなければならない」(十五日朝刊、解説欄・デスク討論)

次は、経済紙の日経だけに目を引いた。

「A君から就職相談を受けた。都銀と米系金融機関の両方から内定がもらえそう……『就社』ではなく『就職』が会社選びの重要なポイントだ。五年後、バンカーとして、どちらが他流試合で勝てるか。国内基準で固められた都銀に勤めた場合と、国際基準で動く外銀に勤めた場合の違いはだれの目にも明らかだ」(十三日朝刊「春秋」)

「しよせんサラリーマン、しゃくし定規の法解釈や、正義感だけでは『生きた企業』の中では生きていけないとの反論もある」。「だが、企業は経営者や従業員だけのものではなく、株主や利用者、顧客のものである」。「今回の事件が契機となつて、企業人が自立の道を歩めば、多少の慰めにはなるかもしれない」(十一日朝刊、藤井良広編集委員)

企業や企業人は相反する利害の対立に直面したとき、どちらを優先させるか——会社の利益か、上司の命令か、消費者の利益か。社会的正義や法か、個人の生活や社会的名誉か。会社にとって不利な情報も公開するか、年功序列・終身雇用に安住するか——。

こうした利益の選択に当たつてのかつとつや古い価値基準の変革は、メディアや記者も例外ではない。むしろ第四権力ともいわれる公共性からすれば、衝突する利害の選択では、より厳密な選択やけじめが求められるだろう。

これまでは、ただだけのメディア企業や記者が「自己や企業の私的利益」と「ジャーナリズムや

読者の公共利益」とのはざまに立つたとき、後者を選択したと自負できるだろうか。

「利害の抵触」と公益優先
新聞協会報(六月三日、十日号)によると、五月末の紙面審査全国懇談会では、「古くて新しい問題も議論された」という。

「紙面審査はあくまで読者の立場で行うのか」それとも「現場の事情や記事が出るまでの過程を考慮するのか」という意見の対立だという。

直接議論を聞いていないし(非公開)、対立の真意はつかみかねる。しかし、「読者の立場」と「社内の事情」がきつ抗する場合、いまならちゅうちょなく前者、つまり消費者の立場が優先させられるだろう。さらに、メディアの公共性や公開性を自覚した記者、編集者なら、「記事が出るまでの過程」を公開することにも賛成するだろう。

同協会の調査(四月)によると、回答した新聞・通信社の約四割(四十六社)が、「欧米の新聞オンブズマンズ制度」に肯定的だったという。メディア内にも意識改革の波ががりつつあるようだ。

「利害の抵触」(conflict of interest)に当たつての「公私のしゅん別」、つまり公私のけじめにわが国のメディアは甘かった。欧米のメディア組織では常識とされている「利害の抵触」基準は、日本の新聞倫理綱領には想定されず、社内規定で触れている社もきわめて少ない。

参考に、ワシントン・ポスト紙の基準の抜粋を

紹介しておきたい。

本紙は「利害の抵触」および「利害の抵触とみられるもの」を、いついかなる場合も可能なかぎり避けることを旨とする。具体的にはつぎのとおり。

・部外の活動や仕事の多くは独立紙の本来の作業遂行と両立しがたい。政府との関連はもっとも好ましくないものといえよう。

・取材源や特定の利害関係者に借りを作ることのないよう、妥当なあらゆる努力をする。

・公正な報道・編集能力を曲げる、あるいは曲げるように思える、いかなる種類の主義主張——政治、社会問題、社会活動、デモ行為——に積極的に参加することを避けること。身内の者が参加していれば、少なくとも本紙の廉直性(integrity)を損なうようにみられることを認識すべきである。(「ワシントン・ポスト」記者ハンドブック「ロバート・ウェブ編、村田聖明訳、ジャパン・タイムズ刊」)

メディア内の意識変革

わが国のメディアをみると、政府審議会参加、記者クラブ制度、無料チケット、招待旅行、飲食招待、未公開株の受領、報道対象となる関連企業役員兼業——などなど、多くの場合、公私のけじめが無視され、あるいはあいまいにされてきた。

金融界不祥事報道の余波として、そうしたメディアの長年の慣行も、遠からず異常と認識されるかもしれない。(前沢 猛「金沢学院大学教授」)

放送時評

デジタル化前倒しに揺れる 放送界は空前の好決算

スポーツCMの活況続く

CS、BS、地上波テレビのオールデジタル化騒ぎは日増しに振幅を広げ、完熟の頂点にある既存のアナログテレビ界は先が見えずに立ちすくんでいる格好。しかし、出そろった民放テレビ九六年度決算は空前の好調ぶりを示し、これが「土壇場のにぎわい」なのか。この勢いを駆って新しい情報戦争を迎えるのか、興味十分である。

在京五社の数字を挙げる。売上高、経常利益の順で単位・億円。カッコ内前年度比伸び率。

日本テレビ＝二五九六(一一・八%)、三五三三(三九・一%)。TBS＝二三三〇(五・一%)うちテレビ二〇二六(五・四%)、一三三三(一五・〇%)。フジテレビ＝三〇三六(一〇・三%)、二六六(五七・六%)。テレビ朝日＝一八九一(一〇・三%)、一二七(四八・九%)。テレビ東京＝八五三(八・六%)、三六(六一・九%)。

全社めでたく大幅な増収増益。経常利益の伸び率がずらり威勢のいい「ネタ」には驚く。直接利益につながるスポーツCMの活況によるもの

で、売上高が初めて三千億円を超え、首位の座を守ったフジテレビではスポーツCMがタイムCMを上回って注目される。とにかく、自動車、通信機器を頭に電機、飲料、製茶業界からのCMが全社になだれ込んだ。

ノースCMの日本衛星放送・WOWOWも好決算だった。営業収入は五百八十九億円で前年度比一〇%増、経常利益は九十六億円、五五%増。二年連続の増収増益であり、九割減資を断行してピンチをしのぎ経営が軌道に乗ったことをうかがわせる。加入者数は二百二十七万件。年度内一〇%増えたことによる。

東京メトロポリタンテレビジョン(MXテレビ)だけはどうにもいけない。売上高八十一億円、経常損失は二十二億円で累積損失五十五億円に上る。東京唯一のUHF局である不利、他局に比べての番組のつまらなさ、素人ばかりの経営陣、相次ぐ「不祥事」の話題などの原因が重なり合い、税収減もあつて筆頭株主の東京都をいつまでも資金源と頼むわけにはいかない。放送を続けるほど赤字がかさむのでは事業の体をなさないわけである。

少なくとも抜本的な改革、荒療治が必要ならざるまで追い込まれた。このままでは破産という最悪の事態も考えられなくはない。元第一勧銀の会長で長く相談役をつとめ、バンカーとしてこれまで押しも押されもしなかつた藤森鐵雄社長もついにシャツポを脱いだ。退任。

注目される新社長の荒療治

他の在京五社いずれも社長留任と無風だっただけにこれは目立った。この人について週刊新潮(六・五)が「握られていた第一勧銀藤森元会長、妹の不倫スキヤンダル」の大見出しで特集記事を組んだ。

藤森氏の妹さんが塩原温泉で旅館をやっていた、妻子のある都議会議員と「不倫」の関係ながらせをやらされた。この妹に頼まれて当時第一勧銀の会長だった藤森氏が国際興業の小佐野賢治氏に相談、小佐野氏が関東の広域暴力団を使ってこれを片づけたのはよかつたが、結局小佐野氏が旅館を買収したりしたこと、小の虫が大の虫に変わったスキヤンダルになったこと——などが総会屋の「うつつつけのネタ」になり、こんどの「一勸事件」の遠因をなしたというお話。

小佐野氏が念願の帝国ホテル会長になったのはメインバンクである第一勧銀の藤森会長の推薦によつたものだそうで、右翼の超大物・暴力団の世界のドンと言われた故小佐野氏との浅からぬつながりは想像がつく。「一勸の打ち出の小づち」と総会屋グループがいうゆえんだらう。

MXテレビ社長のポスト問題とはもちろん直接のかかわりはない。しかし野村証券事件からとび出した一勸事件に檢察が総力をあげ、刑事訴追の対象になるのは必至の情勢であり、この銀行にかつて君臨し、いまなお相談役として大きな影響力

を持つ藤森氏であつてみれば、無傷ですむかどうかは疑問。第一勸銀は六月七日に首脳の内閣退陣、相談役の退任、相談役の廃止を決めた。

一昨年十一月一日に開局したM×テレビ。鈴木俊一前東京都知事十年ごしの悲願「都民テレビ」の実現だったが、惨たんたる経営、不祥事の頻発で揺れ続けた。郵政省から天下つた専務取締役の自殺未遂、「アナザーウエー」の基本方針を作り、あまりにもきれいごとの番組編成で失敗した村木良彦ゼネラルプロデューサーの辞任、「放送のブ口」を自他ともに認め、請われて西武セゾンから副社長で入った絹村和夫氏（元TBS副社長）の辞任、番組審議会委員が「藤森社長の反省を求めろ」声明を出して大量に辞めたケースも話題になった。創価学会との急接近がその原因。

一貫して自信満々だった藤森氏も、自信の根拠である第一勸銀に大揺れが始まったのをきつかけにハラを決めたのだと思う。小なりといえども免許事業のテレビ会社。郵政省からの内々の示唆もあつて当然だろう。

代わつて登場した新社長はエフエム東京・後藤巨社長。マスコミ集中排除原則を受けた「放送局の開設の根本的基準」の定めによって、代表権を持つため非常勤社長ということであり、代表権を持つ副社長に前小田急百貨店社長の清水務氏を同道して乗り込んだ。

後藤新社長は昭和八年生まれ。東北大学法学部を出て東和映画に入ったが、四十五年エフエム東京

に移り、同社をFMラジオ界のトップに押し上げた第一級の放送人。六十二年専務・営業本部長。平成元年社長。清水副社長が全くの素人だけに代表権のない非常勤社長とは言え、M×テレビの今はこの人の双肩にかかる。

「東京商工会議所の石川六郎名誉会頭、稲葉興作会頭からの強い要請でお引き受けした。エフエム東京社長の経験がお役に立てればいいが、設立の志を引き継ぎ、新たな経営陣とともに「開花」に汗を流す」

就任の弁だが、容易ならざる「開花」。どんな荒療治、奇手がとび出すか。放送界はカタズをのんで見守る。

受信料公約は守れるか？

NHK平成八年度決算も結構なものだった。事業収入は五千八百七十六億円で予算額五千八百三十一億円に対して四十五億円の増収。事業支出は五千八百五十三億円で予算額五千八百七十九億円に対して二十五億円の減収。事業収支差金は四十八億円の赤字見込みだったものが二十二億円残つて、「七十億円の改善」となっている。

そして、前年度末に五百二十億円だった「財政安定化のための繰越金」は、債務償還に八十八億円を使い、この事業収支差金の二十二億円をプラスして四百五十四億円。川口幹夫会長が「今世紀中、受信料値上げは行わない」と記者会見で言明したのは自信あつてのことである。

説明によると、本業収入については「受信料収

入において、契約取次業務が早期に進捗するなどにより四十億円の増収。特別収入等をあわせて全体で四十五億円の増収。事業支出は「効率的な業務運営による経費節減や予備費の使用残などにより二十五億円の予算残」。

だが、状況は大きく変わり始めている。最大の難事は三月十日に郵政省が突然発表した地上波テレビのデジタル化予定「五年前倒し」政策。民放テレビでは送信所デジタル化費用は「五系列合わせて一兆円」と言われ、NHKも総合、教育テレビ各二千億円、計四千億円にも上る。「発表された三月十日は昔は」陸軍記念日、「戦争中は」東京大空襲の日。二〇〇五年をめどに準備していたのが「二〇〇〇年までに」と急がれたのではたまらない。むちゃくちゃですわ」とぼやく声しきりだが、デジタル化を至上命題として突進する郵政省は聞く耳を持たない。

この性急な五年前倒し政策によって川口会長の「今世紀中は値上げせず」の公約は揺れる。繰越金など当てにならず、いやでも値上げ断行をせまられる。川口会長二期六年の任期切れは七月三十一日。すんなり海老沢勝二副会長にバトンを渡すものと見られているが、難局到来はすでにどうしようもない。新会長にとつても、NHKにとつても「世紀末的な」正念場である。民放と同様の「束の間の光芒（こうぼう）」になるかならないか。

（大森幸男「放送評論家」）

復興策では消えない不満 復帰二十五周年沖縄の現実

伊奈 淳

(共同通信那覇支局)

「こんなヤマト(日本)は私たち沖縄人の祖国ではない」——九十五歳になる元コザ市長の大山朝常氏が、本土への不信をつづつた「沖縄独立宣言」を出版し、県内でベストセラーになっている。自ら担った復帰運動を否定する政界長老の「声明」だけに、重みがある。

本土復帰から二十五周年を迎えた今年、「独立」という言葉がもてはやされた。復帰記念日の五月十五日当日は、有識者らの呼び掛けで独立の可能性を討論する集会が催され、地元ラジオは独立をテーマにした特別番組を放送した。

かつてない独立論の高まり

復帰後、沖縄にとって受け入れ難い政策が政府から示されるたびに、ちまたで独立論が飛び交った。仲間うちの論議の域を出なかつたことから、「居酒屋独立論」と自嘲気味に呼ぶ人もいる。

今回のように公然と独立が論じられるのは、かつてなかつたことだ。一昨年初、米軍用地強制使用手続きの代理署名拒否を決めた直後に大田昌秀知事が「琉球王国でもつくるのか」と冗談を言っただけで、周囲の人に緊張が走つたことがある。多くの県民にとっては、公にすることがはばから

れるタブーにも似た話題だつた。

悲壮な決意を語る人がいる半面、本土側の反応を楽しんでいるようなユーモアにあふれた雰囲気もあつた。基地問題で日本政府にはつきりものを言つた自信や、本土に依存せず自分たちで将来を切り開いていこうという自立意識の高まりが指摘されている。日本の政治に距離を置き、冷静にながめる余裕もつかげた。

本土との関係をめぐる県民の潜在意識に火をつけ、独立論ブームにまで高めた直接のきっかけは、米軍用地特別措置法の改正問題だ。

事実上沖縄だけに適用される措置であることから、地元は「沖縄差別立法」と強く反発。強制使用の審理途中で県収用委員会の権限を実質的に取り上げたうえ、国との賃貸契約を拒否する地主の財産権を強権的に制限するとして、法的な問題点が指摘された。

わだかまり残した特措法改正

一九九五年九月の米兵による少女暴行事件以降、基地問題の解決を望む県民の要求に対し、政府は「沖縄の痛み」に繰り返し理解を示してきた。それだけに今回の法改正には「やはり」国

策で沖縄を犠牲にするのか。だからヤマトは信用できない」と、裏切られた思いの人が少なくなかつた。本土防衛の捨て石とされた沖縄戦、本土の独立と引き換えに米軍支配下におかれた戦後二十七年間の体験と重なって見えるのだ。

政府の狙いは、米軍用地の不法占拠状態の回避だけでなく、地主の抵抗を排除することや、安全保障をめぐる問題で県収用委の独自判断を封じ込めることにあるのだろう。次の段階で、大田知事や県内市町村長が拒否した代理署名や公告・縦覧の手続きを機関委任事務から外し国の事務とする作業に着手するとみられている。

政府関係者からは「知事が自分でまいた種だ」との声が聞かれるが、県内では知事の手続き拒否が、基地問題を放置してきた政府に対する「正当な対抗手段」だつたという評価が支配的だ。沖縄の現状への認識がまったくかみ合わないところに、「温度差」で片付けられない悲劇がある。

いずれにせよ、今回の問題は沖縄の歴史の上で、政府と沖縄の間にわだかまりを残したのは間違いない。琉球王国を強制的に日本に組み込んだ史実になぞらえ、「第二の琉球処分」と呼ばれているほどだ。

盛り上がりなかつた運動

これだけ県民の間に抵抗感の強かつた特措法改正だが、一昨年初以降の県民運動は姿を消し、政治的に押し返す力は沖縄になかつた、といえる。沖縄の戦後政治は、自民党県連など保守勢力と

社民、沖縄社会大衆、共産、公明など革新各党の激しい対立に特徴づけられる。少女暴行事件の翌月、県議会が超党派で呼び掛け八万五千人を集めた県民総決起大会の開催は、歴史上画期的な出来事だった。それだけに政府などに与えたインパクトも大きかった。

こうした県民ぐるみの運動を受けて大田知事は代理署名を拒否。このときまで反戦地主や革新政党などを中心に進められてきた強制使用反対の運動は、多くの県民の支持を受け全県的な広がりを見せてきた。地元経済界は(署名拒否も)「やむを得ない」との見解を知事に伝え、自民党県議の中にも決断を評価する声があった。

これに対し、福岡高裁那覇支部が代理署名訴訟で知事敗訴の判決を言い渡し、村山富市前首相から政権を受け継いだ橋本竜太郎首相は普天間飛行場の返還合意を米側から取り付けた。自民県連は次第に「最高裁で敗訴したら、手続きに応じるべきだ」と主張し、「落としどころ」を探って党本部に新たな沖縄振興策を要請し始める。

敗訴が確定した最高裁判決、振興策などに取り組む首相談話発表を受けて、大田知事は昨年九月、強制使用手続きの応諾に転じた。保守、政財界が知事の姿勢を評価する一方、知事を支えてきた革新政党の中からも批判が出て、県内は完全に分裂した。これを機に、基地問題の解決を求める県内運動の熱は冷えていった。

特措法改正でも、当事者の反戦地主や支援団体

の強い反発に対し、自民などが容認。県民総決起大会を裏で支え県民投票の推進役を果たした連合沖縄などは、ついに積極的な動きを見せることがなかった。

首相との「みつ月」を強調

五月二十六日夜、特措法改正案の国会提出やその成立をほさみ、約二カ月ぶりに都内で会談した橋本首相と大田知事。四時間近くに及ぶ会談を終え記者団に囲まれた知事に、通りかかった首相が「おい、知事さん。仲がいいからいろいろ話すことがあったんだよな」と声を掛けた。

首相の親しげな口ぶり、ニコニコとうなずく知事の姿は、特措法改正で政府が完全に主導権を握ったことを示す象徴的なシーンだった。

「今まで首相や閣僚が県と同じテーブルに着いて、沖縄の問題を話し合ったことはなかった」と、現在の関係を築いた意義を強調する知事。特措法改正と引き換えに沖縄が得たのは、振興策や基地問題の解決に引き続き取り組むという首相の約束しか、今のところ見えてこない。

県幹部は、反戦地主などからの批判を意識し「行政としては振興策をやり、若者などの雇用に取り組まなければならない。これからは対立でなく、どう予算を取って執行していくか、行政の能力が問われる場面だ」と、県としてできる限りのことはやった、と強調してみせる。

強制使用手続き応諾によって大田知事が協調路線を選択した昨秋以降も、政府内には基地問題で

思うように協力しない知事側へのいらだちを募らせた時期があった。だが、その知事にとっては、政府に対する県内の反発との間で「板ばさみ」状態が今も続いている。

引き続き訴える兵力削減

県が基地問題の目標として政府に求めたのは、二〇一五年までの三段階に分け、最終的には基地の全面撤去を求める基地返還アクションプログラムだ。

日米特別行動委員会(SACO)の最終報告には、プログラムの第一段階がほぼ盛り込まれており、県は「一歩前進した」と一定の評価をしている。それでも普天間飛行場をはじめ返還対象基地のほとんどが県内の別の地域や他施設への移設を前提としているため、県内では移設先市町村の住民から「基地のたらい回し」と反発が強い。

こうした中で、県が新たに「最優先課題」として打ち出したのが海兵隊の兵力削減だった。県のプログラムは二〇一〇年までの第二段階で海兵隊基地の返還をうたっているうえ、兵力削減が実現すれば県内への移設でなく実質的な基地縮小につながるからだ。

基地問題の解決を要請するため四月に訪米し、キャンベル国防副次官補と会談した知事は、兵力削減の要請を口にせず、「仮説」として那覇軍港のホワイト・ビーチへの移設を打診した。米側の厳しい対応を予想し、柔軟な姿勢を見せることによって成果を引き出そうという意図が見えたが、

すぐにホワイチ・ビーチの地元が批判。「現実的対応」の厳しさが浮き彫りになった。

米国防総省は五月、国防計画の見直し作業でアジア・太平洋地域の兵力十万人体制を維持する報告書を発表、前方展開部隊である海兵隊の拠点として沖縄の戦略的位置付けは変わらなかつた。知事はこれに、「悲観はしていない」と兵力削減を引き続き訴えていく決意を表明。日米両政府の「壁」がどんなに厚くても、今後もこの要求を掲げていく以外に、県民を納得させる方法は見当たらないようだ。

知事周辺は、普天間飛行場代替ヘリポートが他の府県へ移設される可能性も視野に入れているが、実弾砲撃演習の移転が本土の候補地からの反対で難航した状況を考えれば、実現の可能性はなお見えてこないといしか言えないだろう。

自立的発展の時代は来るか

当初、基地問題の解決を前面に出した県は、基地の跡地に国際交流拠点都市をつくる構想を発表、基地返還とセットで政府に実現を求めてきた。

政府は復帰後、本土との格差是正、自立的発展の条件整備を目指して三次にわたる沖縄振興開発計画を策定、本年度の当初予算までの累計で約五兆二千八百億円の振興開発事業費を投入した。それにもかかわらず、県民所得は今も国民所得の七割程度と全国最下位で、失業率は全国平均の二倍前後の数字が続いている。

現在の沖縄経済は基地関連収入、観光産業、公共事業の「3K」に頼る構造だ。大田知事はこれまでの振興開発計画について「基地問題にノータチできたのが災いし、将来ビジョンを描くことができなかった」と、あくまで基地縮小とセットでないと、自立的発展はできないと強調。しかし一方で県内にも「基地が発展を阻害しているのではない。公共事業などに頼らない自助努力が必要だ」と反論する経済学者がいる。

政府が県と検討する振興策は、各省庁から出された数々のプロジェクトの調査について、首相が昨年九月に約束した特別調整費五十億円の配分額がようやく固まってきた段階だ。県は振興策と併せて、経済特別区を目指す規制緩和措置を適用するよう求め、内外の有識者らの検討委員会で有効な具体策を協議している。

だが「規制緩和でかえって既存の地場産業が打撃を受けるのではないか」という疑問すらまだ解消されていない。首相周辺は「政府は沖縄にボールを投じてあるのだが、どんな規制緩和をしてほしいのか、見えてこない」と困惑を隠さない。

これまでの沖縄経済の規模を拡大させるような振興策が実現できるのか、展望が開けるにはもう少し時間がかかりそうだ。

これまでの重圧への代償

政府は当面沖縄に対し、振興策とSACOの最終報告を着実に実施していくことしかない、としている。SACOの報告で、沖縄の米軍基地面積

の約二一%が縮小され、在日米軍基地が沖縄に集中する割合は七五%から七〇%に減る計算だ。

最近の世論調査などをみると、復帰を評価する県民の多くが、生活水準の向上を理由に挙げている。次々に進出する大型のスーパーマーケットなどは家族連れでにぎわい、沖縄も本土の後を追って消費の時代に入った。

だが、振興策が軌道に乗り、生活がさらに豊かになったからといって、基地の集中をなくしたいとの多くの県民の感情が消えることにはならないだろう。

少女暴行事件の時がそうだったように、県民意識の中では基地と沖縄戦や米軍支配の歴史、事件・事故の記憶などが結び付いており、基地と共存しようという発想にはなりにくいからだ。

振興策は今後も基地を引き受ける見返りではなく、これまでの基地の集中によって県民が受けてきた重圧に対する代償だという認識も、経済界や保守層を含め県内ではほぼ一致している、といえる。

政府内には特措法改正で沖縄問題が終わったという空気も漂っている。沖縄が復帰後かつてないほど基地問題の解決を迫ったこの一年半だったが、基地の大半を残したまま振興開発の面で力を入れようという政府の姿勢は、復帰時と変わらなかった。県民からすれば、二十五年間積み残された基地問題こそ沖縄問題の核心だ。振興策という「対症療法」で、真に納得することはないだろう。

露新聞界の「静かな革命」

政治利用目的の投資盛んに

前号で紹介した有力紙「イズベスチャ」や「コムソモリスカヤ・ブラウダ」をめぐる新聞対大株主の紛争は、近々五年のうちに急速に市場経済化したロシア・マスコミ界で新聞がいかに自由と独立性を守るのかという問題である。イズベスチャ紙の場合は、同紙がチエルノムイルジン首相の蓄財ぶりを仏紙の転電で報じたところ、経営主体「イズベスチャ・プラス」の大株主ルクオイル社から大損害を受けたとクレームがつき、ゴレムビオフスキー編集長の更迭を求められたという事件だった(首相はエネルギー産業界の代表格)。

その後、この事件は意外な展開を見せた。新聞側の記者協会が編集長更迭に反対、社員株を総動員して株主総会で対抗しようとし、これに対し経営主体のほうはゴレムビオフスキー氏を新聞と経営主体双方の代表に選任した社員株主総会の決議(四月二十二日)に異議を申し立てる訴訟をモスクワ西部地区仲裁裁判所に起こした。裁判所の裁定を待っていたところ、突然イズベスチャ記者協会にポターニン前第一副首相から会談の申し入れがあった。

ポターニンという人は三十六歳。最大銀行の一

海外情報

つオネクシム・バンクを独力で興した”新ロシア人”で昨年八月、第一副首相に登用された。今年三月退任、オネクシムの頭取に戻っていた。七月間とはいえ、前政府要人であり、イズベスチャ側は会談を受け入れた。五月二十七日、イズベスチャで記者協会との会談が行われた。この席上、ポターニン氏は記者協会との対等・平等の原則の下、オネクシムが株式の五〇・一九%を保有したいこと、六月に株主総会を開きたいが、そこでは編集長問題や株式配分問題を議題としないことなどを提案したのである。

株主総会で決着をつけるというのはイズベスチャ側の構想でもあったが、この提案に記者たちは甚だ懐疑的であった。当面、編集長問題が棚上げされても、いずれば問題にしてくるだろう。オネクシムとルクオイルは同じ金融・産業グループに属する。ポターニンの言う約半分の株はルクオイルからの譲渡ではないか。三月にコムソモリスカヤ・ブラウダ紙で規約違反の株式譲渡問題が起こった時も譲渡の相手先はオネクシムだった。

それにしても、金融・産業家たちは何ゆえ、これ程、新聞に投資したいのだろうか。これについて「独立新聞」のウラジミール・ラスバーエフ氏は次の三つの要因を挙げている(五月三十日付)。

第一は、カネ余りだが、製造業などによい投資先はない。そこで金持ちが政治に投資しようとしていることだ。現在モスクワにある政治専門紙は十五紙。これほど政治紙の多い首都は世界のどこ

にもない。政治紙が上げる利潤は極めて少ないから金持ちの投資はもうけるためではない。新聞を通じて政治への影響力拡大を狙っている。

第二は、やがて来る次の選挙ビジネスの準備のためだ。これまでも金融・産業グループは選挙や政治に深くかかわってきた。この傾向は伝統的な新聞の利用に加え、とくに新しい新聞が発行されていることに現れている。

第三は、以上の二つの要因から出てくることだが、企業家たち自身もさまざまな政治的志向を持ち、各レベルの選挙にしばしば自分で出馬する。その準備として新聞への投資でもある。

ラスバーエフ氏によると、政治のための新聞利用の形態には、「イズベスチャ」「コムソモリスカヤ・ブラウダ」「トルド」などの既成有名紙の部分的利用、新しい新聞の発行、「ナチヨナリーナヤ・ガゼータ」(国民新聞)、「クリエール」(伝達使)など、既成有名紙から一部を分割してもらい別の新聞にして発行し、「モスコフスキー・ノボスチ」紙の一部が分かれて日刊紙「ロシア」を発行など——の三つがあるという。

政治のためのマスコミへの投資は決してロシア特有の現象ではないとラスバーエフ氏は書いている。それによると、マスコミ企業グループの会長から首相になったイタリアのベルルスコーニ氏がそうではないか。ロシアのマスコミ界で起こっていることはあまり好ましくない「静かな革命」なのだという。

(高橋 実=評論家)

海外情報

新聞創刊相次ぐエストニア

総じて楽でない経営

一九九一年、ソ連の崩壊とともに独立したバルト三国の一つエストニアは人口百五十万人余り、そのうち百万人ほどがエストニア語を話す人々、残る約五十万人はロシア語などスラブ系の言葉を使う人々である。この国のマスメディアの現状はほとんど知られていないが、ドイツのマスコミ専門誌「ジユルナリスト」が、最近の動きを紹介している。

それによれば、経済専門紙を中心にロシア語の週刊新聞の創刊が相次いでいるという。

まず一九九六年の夏に、ばら色の用紙を使った経済新聞「ビジネス・レリス」が創刊された。これはロシア語で発行されたエストニアで最初の経済新聞であった。この発刊を後押ししたのは日刊紙「エストニア」であった。

この「エストニア」は一九四〇年創刊の古い新聞で保守的な立場とみられており、ロシア語民族グループの変化しつつある意識に追いついていないという。発行部数はアメリカの「エディター・アンド・パブリッシャー国際年鑑」によれば四万九千部、「ジユルナリスト」によると一万二千部と、大きな開きがある。

もう一つのロシア語民族グループ向けの週刊新聞が同じ一九九六年中頃から「ジェン・ザ・ドニヨム」エストニア・M」のタイトルで、週末に全面色刷りで二万部発行されている。

さらに今年の一月にもロシア語の経済新聞「デロピエ・ベドモスチ」（経済ニュース）が創刊された。この新聞はエストニア語の最大の経済新聞「エリペーフ」のロシア語版といったもので、毎週の半ばに一万部を発行する。

この新聞が対象とする読者層は、ロシア系の富裕なビジネスマンたちである。二十四〜三十二ページ建てで、広告が四〇%を占めており、フィンランドで印刷されている。記事の主要部分は「エリペーフ」の内容を凝縮したもので、これに対象読者に向けた特別のページを加えて編集されている。

発刊計画を推し進めてきたのはマイル・ポニエル・キリヤトス出版社であり、この出版社の株の過半数を所有しているのがスウェーデンの代表的日刊紙「ダゲンス・ニヘター」である。さらにこの「ダゲンス・ニヘター」はスウェーデンの支配的メディアグループ「ボニエル・コンツェルン」の支配下にある。

この計画に投下された資金は百万クローン（一クローン＝約十円）に上ったが、創刊された新聞は早々に一千人の定期購読者を獲得して、到達目標の三分の一を確保することができたため、一年後には採算のとれるレベルに到達するものと期待

されているという。

エストニア語の新聞には二つの代表的な新聞がある。十五万部を発行する「ノールテ・ハール」（若者の声）と、十七万五千部の「ラフバ・ハール」（人民の声）であり、ともに一九四〇年創刊の古い新聞である。これらの首都タリンで発行されている新聞のほかに、第二の都市タルトで「ポステイメース」（郵便夫）が一八五七年から存続している。発行部数六万部である。

しかし、総じてエストニアの新聞の経営は決して楽ではないという。一九九五年に創刊された「エスティ・パエバレフト」（エストニア日刊新聞）に対し、印刷会社が昨年の六月に、積み重なっている借金をある程度返済しなければ新聞の印刷をしないと拒否してきた。借金の額は七万五千クローンに上っていた。発行者がすみやかに返済の工面をした結果、少なくとも定期購読者の分が印刷され、購読者に配達された。発行部数はこれまで三万五千部を超えたことはなかったという。

こうした状況のなかでスウェーデンの新聞コンツェルン「デイドニングス・マリーベリイ」が、さらにもう一つのエストニア語新聞の創刊を計画しているという。このコンツェルンはすでにリトアニアの新聞「デイエン」を所有している。このようなスウェーデンのメディアグループの進出も、エストニア新聞界を特徴づけている現象の一つである。

（広瀬英彦「東洋大学教授」）

調査会だより

同盟クラブ会長に

堀 義明氏が就任

同盟クラブ(新井正義会長・会員四百八十九人)は六月二十四日(火)正午から東京・内幸町の日本プレスセンタービル十階ホールで平成九年度(第三十七回)総会を開いた。

桑田琢磨・同盟クラブ理事の司会で平成九年度予算、平成八年度決算をいずれも報告通り了承。任期満了役員改選は現理事、監事全員を再選、新理事に堀義明、大畑忠義両氏を選任した。次いで司会者から、新井会長が高

齢のため辞任し、新会長には堀義明・新聞通信調査会理事長を選任した旨の報告があり、全員これを了承。堀新会長が就任のあいさつを述べた。このあと懇親会に移り、大畑忠義・同盟育成会理事長の発声で乾杯し、午後二時近くまで歓談を重ねた。出席者は百七十六人。

平成八年度中の新入会員は十四人。物故会員は十九人、脱退会員は四人。年度末会員は四百八十三人。

同盟棋友会(西山武典会長)の六月大会は十四日(土)正午から同盟クラブで開催。二十人が参加して熱戦の結果、A組は小沢信昭六段、B組は西山武典二段、C組は和田清好二段が優勝した。三氏以外の参加者次の通り(順不同)。

A組 吉沢正也、石崎信治、堀川敏雄、西崎哲郎、浅野道彦、今在義忠 B組 堂添慶瑞、作田吉男、中野正彦、吉川吉太郎、小林敏雄 C組 吉田鉄夫、三ヶ野大典、小林省三、湯田楨二、塚本易信、内田貞雄

新聞通信調査会は六月二十七日(金)午後一時半から同盟クラブで、八牧浩行氏(時事通信社経済二部長)を講師に招き、「日本版ビッグバンの行方」と題する講演会を開いた。

【新住所】

134 江戸川区一之江一―一二一九三

(電)三八七八―九五六五

佐藤 睦

【悲報】

下野 信恭氏(同盟クラブ会員、元国民出版協会会長)肺炎のため一月十一日死去。八十七歳。喪主は長男下野信介氏(自宅 鎌倉市台一、四六七)。

永由 君人氏(新聞通信調査会、同盟育成会各評議員、元共同通信社ラジオ・テレビ局長)じん不全のため六月十七日死去。八十九歳。喪主は長男信人氏(自宅 町田市玉川学園四―三―二二)。

同盟クラブ会員新刊紹介

江口 浩著「TOKYO発 報道戦争」

日本の情報輸出入の不均衡な実態を明らかにしつつ、いかにして日本の声を世界に届けるか、日

新理事長決まる

調査会

堀 義明 氏

育成会

大畑 忠義 氏

新聞通信調査会、同盟育成会は五月二十六日(月)それぞれ理事会を開催、新井正義、渡辺孟次両理事長の辞任に伴う新理事長の選任を行った。この結果、新聞通信調査会理事長に堀義明氏、同盟育成会理事長に大畑忠義氏をそれぞれ満

場一致で互選、両氏が就任した。この後、各評議員会に新理事長就任が報告された。

堀 義明氏(ほり・よしあき) 東大卒。同盟通信社を経て昭和二十一年 共同通信社入社。パリ支局長、外信部長、大阪支社長、常務理事などを歴任、五十年(株)共同通信社専務取締役。平成八年新聞通信調査会理事。八十一歳。

大畑 忠義氏(おおはた・ただよし) 東京商大卒。昭和二十一年時事通信社入社。バンコク、サンフランシスコ各特派員、経理局長、代表取締役・総務局長、同第一編集局長、同社長などを歴任した。平成四年同盟育成会理事。七十六歳。

本の各種メディアの努力の現状を紹介する。「報道の現場で考える『日本からの発信』」と題して平成四年四月号から七年九月号まで本誌に長期連載された。クラブに寄贈一冊。(晩声社・本体三、

円)

俳句

虎ノ門句会

平成九年五月二十三日 同盟クラブ

朴の花母屋は朽ちて長屋門 六郎
 菅庭の跡とも知らず花筵 " "
 桃剥きぬ十指余さず濡らしつつ " "
 菖蒲湯に胸板薄くなりしかな 清好
 伽羅路を煮てゐる妻の白髪かな " "
 混成合唱泰山木は花ひらく " "
 寺を出て筒飯の嵯峨野かな 義明
 薫風や妖しきまでの技芸天 " "
 初夏の風天平の葦堂々と " "
 草笛を吹きつ少年野に消ゆる まさお
 滴りや滴々地球自転する " "
 五月青く水平線は弯曲す " "

第二十九回句会 (その二)

平成九年四月十六日 虎ノ門「升本」

老鷲の遠音にひと息坂のぼる 博一
 初島の灯台きらめき夏座敷 " "
 夕風の伊東にネオン地震のあと " "
 兼題「柳」
 負け犬の尿受け流す柳かな 木村
 耳底の柳吹かれる風を聴き 正名
 柳蔭よどみに残せし余白かな 相沢
 やはらかきやなぎのころとなりけり 魚酔
 恋女柳かげよりスイと出る 愚海
 人迎へ人を送くりし柳かな 春楊
 ミユツセにはあらねど墓の柳萌ゆ 栄郎
 芽柳も我がキムタクも世紀末 あまり
 剪定の終へし柳も芽を吹けり 磯
 街灯に揺れる柳や人恋し 美佐子
 自由題
 花筏置いてけぼりの夢ひとつ 相沢
 つぶやきの恋唄となる春の暮 あまり
 春寒の靴音硬し父見舞ふ 健次
 鬼やらひ闇夜はるかに父の声 春楊
 友の喪ぞ誰に遠慮ぞ桜ぞ散れ 愚海
 旅立ちの宴のあとの春時雨 藤原
 春行くや五十知命と孔子云ふ 木村
 入学の着慣れぬ晴着親子とも 美佐子

しだれくる枝垂桜の下もとにあり 那由多
野の花のかくは妙なるすみれかな 森田

目次 (七月号)

与野党とも候補統一が力ギ	安尾	芳典	1
米国の扇情報道の変遷	武市	英雄	4
復興策では消えない不満	伊奈	淳	14
【メディア談話室】			
劇場型異常犯罪とメディア	権田	萬治	8
【プレスウオッチング】			
金融界不祥事から学ぶ	前沢	猛	10
【放送時評】			
デジタル化前倒しに揺れる	大森	幸男	12
【海外情報】			
だれのための新聞か	佐々木謙一		7
露新聞界に「静かな革命」	高橋	実	17
新聞創刊相次ぐエストニア	広瀬	英彦	18
【調査会だより】			
俳句 (虎ノ門句会・均一句会)			20

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
 発行所 財団法人新聞通信調査会
 (〒105) 東京都港区虎ノ門一―五―一六
 (晩翠ビル四階)
 電話 (三)三五九三― 八二(代)
 振替口座 一一一―四―七三四六七番
 印刷所 株式会社 太平印刷社
 ©新聞通信調査会1997